

成城学園同窓会会則

昭和29年	5月29日	制 定
昭和33年	5月22日	一部改正
昭和34年	12月10日	全部改正
昭和36年	4月1日	一部改正
昭和42年	11月16日	一部改正
昭和44年	11月10日	一部改正
昭和46年	4月2日	一部改正
昭和46年	11月18日	一部改正
昭和49年	11月3日	一部改正
昭和54年	3月19日	一部改正
昭和55年	10月29日	全部改正
昭和61年	3月18日	一部改正
昭和61年	11月20日	一部改正
昭和63年	3月28日	一部改正
昭和63年	11月18日	一部改正
平成10年	11月30日	一部改正
平成14年	3月18日	一部改正
平成18年	11月18日	一部改正
平成19年	3月17日	一部改正
平成20年	3月15日	一部改正
平成25年	11月16日	一部改正
平成28年	11月26日	一部改正
平成30年	3月24日	一部改正
令和元年(2019年)	11月30日	一部改正

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、成城学園同窓会と称する。

(目 的)

第2条 本会は、成城学園の同窓生相互の親睦を図り、かつ母校の発展に協力することを目的とする。

(事 業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 会誌および会員名簿の発行
- (2) 懇親パーティその他の集会の開催
- (3) 学校法人成城学園監事候補者および評議員の選出その他学校法人成城学園から委嘱された事務
- (4) 成城大学または成城大学大学院の学生への各種支援
- (5) その他必要な事業

(事務所)

第4条 本会は、事務所を東京都世田谷区成城6丁目1番20号成城学園内に置く。

第2章 会 員

(会 員)

第5条 本会は、次の各号に掲げる者を会員とする。

- (1) 旧制成城高等学校、旧制成城高等女学校、成城学園高等学校、成城大学もしくは成城大学短期大学部（成城短期大学）を卒業した者、または同専攻科もしくは成城大学大学院の課程を修了した者
- (2) 学制改革によって昭和24年3月に旧制成城高等学校第1学年を修了した者
- (3) 理学部の廃止によって昭和28年3月に成城大学を退学した者
- (4) 経済学部の医歯学進学課程の廃止によって昭和29年3月に成城大学を退学した者
- (5) アルザス成城学園高等部を卒業した者
- (6) 成城大学大学院の課程において修了に必要な単位を修得して退学した者
- (7) 前各号に掲げる者のほか、学校法人成城学園が設置する学校にかつて在学し、年齢18年に達した者で、入会の届出をし、常任委員会でこれを受理した者

(特別会員)

第6条 本会に、特別会員として、教職員会員および名誉会員を置く。

2 学校法人成城学園の教職員および旧教職員（非常勤を除く。）を教職員会員とする。

3 常任委員会が指名した者を名誉会員とする。
(学生会員)

第6条2 成城大学または成城大学大学院の学生で第37条第2項の定める終身会費を卒業または修了前に納めた者（会員を除く。）を学生会員とする。

第3章 代 議 員

(代議員)

第7条 本会に、代議員を置く。

(代議員の定数)

第8条 代議員の定数は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 旧制成城高等学校を卒業した者（第5条第2号に掲げる者を含む。第24条第1号において同じ。）卒業時（第5条第2号に掲げる者においては、修了時）のクラスごとに1名
- (2) 旧制成城高等女学校を卒業した者 卒業時のクラスごとに2名
- (3) 成城大学各学部もしくは成城大学短期大学部（成城短期大学）を卒業した者、または同専攻科を修了した者 成城大学各学部、成城大学短期大学部（成城短期大学）または同専攻科ごとに、同一年次に卒業または修了した者75名につき1名（38名以上の端数を生じたときは1名を加算する。）ただし、同一年次に卒業または修了した者の総数が75名に達しない場合は1名とする。
- (4) 第5条第3号および第4号に掲げる者退学時のクラスごとに1名
- (5) 成城大学大学院の課程を修了した者および同課程において修了に必要な単位を取得して退学した者 全体として修了または退学の年次ごとに1名
- (6) 成城学園高等学校を卒業した者 卒業時のクラスごとに1名
- (7) 第5条第5号に掲げる者 卒業時の学年ごとに1名
- (8) 第5条第7号に掲げる者 全体として1名
- (9) 第25条の規定による者 5名以内

2 前項各号に掲げる者が存在しないときは、その定数は0名とする。

(代議員の選任)

第9条 前条第1項第1号から第7号までに掲げる代議員は、当該各号に掲げるクラス等（以下「選挙単位」という。）ごとに、当該選挙単位に所属する会員の互選によって選出する。

2 前条第1項第8号に掲げる代議員は、第5条第7号に掲げる者の互選によって選出する。

3 同一人が2以上の選挙単位等から選出されたときは、そのうち最後に卒業、修了、または退学した選挙単位の代議員の地位を得るものとする。

(代議員の任期)

第10条 代議員の任期は6年とし、重任を妨げない。ただし、成城学園高等学校、成城大学、成城大学短期大学部（成城短期大学）または成城大学大学院を新たに卒業、修了または退学した者から選出される代議員の任期は、3年を超え9年を超えない範囲において常任委員会が予め定める期間とすることができる。

2 代議員が欠員となった場合、その後任の代議員の任期は、前任者の任期の残存期間とする。

3 代議員は、その任期満了の後でも、後任者の就任するまでは、なおその職務を行なう。

(代議員の職務)

第11条 代議員は、学校法人成城学園監事候補者および評議員のうち卒業者から選出すべき者の選出のほか、この会則に定める事項を行なう。

第4章 代議員会

(代議員会)

第12条 本会に、議決機関として、代議員会を置く。

2 代議員会は、代議員全員をもって組織する。

(代議員会の権限)

第13条 代議員会は、学校法人成城学園監事候補者および評議員のうち卒業者から選出すべき者の選出に関する規定の制定および改変のほか、この会則に定める事項を決定する。

(会議の招集)

第14条 代議員会は、常任委員会の決定に基づき、会長が招集する。

(招集の通知)

第15条 代議員会を招集するには、会日から14日前までに、各代議員に対し、会議の目的事項を明示して、その通知を発することを要する。

(定時代議員会)

第16条 定時代議員会は、毎年3月および10月または11月の2回招集しなければならない。

(臨時代議員会)

第17条 臨時代議員会は、つぎの場合、会長が招集する。

(1) 常任委員会が決定したとき

(2) 代議員の50名以上の者が、会議の目的を明示した書面をもって常任委員会に請求したとき

(代議員会の議長)

第18条 代議員会の議長は、会議の都度、代議員の中から選出する。

2 議長は、会議終了後遅滞なく、議事録を作成し、常任委員会に提出しなければならない。

(代議員会の議事)

第19条 代議員会は、代議員総数の5分の1以上の者の出席によって成立する。

2 代議員会の議事は、出席代議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、議長は、代議員として議決に加わることができない。

3 代議員会に出席しない代議員は、書面により委任して、議決権を行使することができる。

4 前項の規定によって議決権を行使する者は、出席者とみなす。

5 代議員会の議事について特別な利害関係のある者は、議決権を行使することができない。

第5章 役員

(役員の数)

第20条 本会に、役員として会長1名、副会長2名以上、常任委員24名および監事2名を置く。

2 本会に、役員として、顧問および相談役を、若干名置くことができる。

(役員の仕事)

第21条 会長は、本会を代表し、常任委員会の決定にしたがって、別に規則で定める業務を執行する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、または会長が欠けたときは、会長が予め定める順序にしたがって、前項の業務を代行する。

3 常任委員は、本会の常任委員会を組織して、本会の業務を決定する。

4 監事は、本会の業務の執行ならびに会計および財産の状況を監査する。

5 顧問および相談役は、第3条の事業および本会の業務について、会長または常任委員会の諮問に応じて意見を述べることができる。

6 前各項に定めるもののほか、役員の仕事に関し必要な事項は別に規則に定める。

(役員を選任)

第22条 会長は、常任委員会が、会員のうちから指名し、常任委員長が任命する。

2 副会長、顧問および相談役は、常任委員会が、会員のうちから指名し、会長が任命する。

3 常任委員のうち19名は、第24条各号に定める選出母体ごとにそれぞれの所属代議員の互選によって選出し、他の5名は、常任委員会が、会員のうちから指名し、常任委員長が任命する。

4 監事は、代議員の互選によって選出する。

(資格兼任の禁止)

第23条 役員は他の役員を兼ねることができない。

(互選常任委員の定数)

第24条 第22条第3項の規定により代議員の互選によって選出される常任委員の定数は、選出母体ごとに次の各号に掲げるところによる。

- (1) 旧制成城高等学校の卒業生 2名
- (2) 旧制成城高等女学校の卒業生 1名
- (3) 成城大学各学部の卒業生、成城大学短期大学部(成城短期大学)、同専攻科および大学院の卒業生または修了者(第5条第3号および第4号に掲げる者を含む) 12名
- (4) 成城学園高等学校およびアルザス成城学園高等部の卒業生 4名

(指名常任委員の代議員資格)

第25条 第22条第3項の規定によって常任委員長に任命された常任委員が代議員でないときは、その在任中、代議員とする。

(役員任期)

第26条 役員任期は、就任後3年目の10月または11月に開催される定時代議員会の終了までとする。

- 2 役員(顧問および相談役を除く。以下この条において同じ。)の同一役職の重任は、原則として3期までとする。
- 3 任期途中で就任した役員任期は、前任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、その任期満了の後でも、新たな役員が就任するまで、なおその職務を行う。

(役員補充)

第27条 第22条第3項の規定によって代議員の互選によって選出される常任委員に欠員が生じたときは、直近の選挙における次点者を、第24条の規定の定める区分にしたがって繰り上げて、これを補充する。

- 2 常任委員に当選した者または前項の規定によって補充された者が就任を辞退したときも、前項の例による。
- 3 監事に欠員が生じたとき、または監事に当選した者が就任を辞退したときは、直近の選挙における次点者を繰り上げて、これを補充する。
- 4 前項の規定によって補充された者が就任を辞退したときも、前項の例による。

第6章 常任委員会

(常任委員長、常任副委員長)

第28条 常任委員会に、常任委員長1名および常任副委員長2名を置く。

2 常任委員長および常任副委員長は、常任委員の互選によって選出する。

3 常任委員長は、本会を代表し、常任委員会の決定に基づいて、本会の業務を執行する。

4 常任副委員長は、常任委員長を補佐し、常任委員長に事故があるとき、または常任委員長が欠けたときは、常任委員長が予め定める順序にしたがって、その職務を代行する。

(会議の招集)

第29条 常任委員会は、常任委員長が招集する。

2 常任委員会を招集するには、会日から7日前までに、各常任委員に対し、会議の目的事項を明示して、その通知を発することを要する。ただし、緊急の場合は、その期間を短縮することができる。

(常任委員による招集の請求)

第30条 常任委員長は、常任委員5名以上から会議の目的事項を明示して常任委員会の招集請求があったときは、これを招集しなければならない。

3 前項の請求があった日から7日以内に、常任委員長が常任委員会の招集の手続きをしないときは、その請求をした者は、これを招集することができる。

(常任委員会の議事)

第31条 常任委員会の議長は、常任委員長をもって充てる。

2 常任委員会の議事は、常任委員の過半数で決し、可決同数のときは、常任委員長の決するところによる。

3 第19条第3項ないし第5項の規定は、常任委員会の議事について準用する。この場合において、同規定中「代議員」とあるのは「常任委員」と、「代議員会」とあるのは「常任委員会」と、それぞれ読み替えるものとする。

(常任委員会議事録)

第32条 常任委員長は、会議終了後遅滞なく、議事録を作成しなければならない。

第7章 選挙管理委員会

(選挙管理委員会)

第33条 本会に、委員10名をもって組織する選挙管理委員会を置く。

2 選挙管理委員会は、代議員および常任委員・監事、ならびに学校法人成城学園監事候補者および評議員のうち卒業生から選出すべき者の選出に関する事務を管理する。

第8章 事務局

(事務局長)

- 第34条 本会に、会務執行のために、事務局を置く。
- 2 事務局は、事務局長および事務局員によって構成する。
- 3 事務局長は、常任委員会の承認を経て、会長が任免し、常任委員会の指揮の下に、本会の事務を処理する。

第9章 会計

(事業年度)

- 第35条 本会の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終わる。

(予算および決算)

- 第36条 本会の予算は、毎事業年度開始前に、代議員会の議決によって決定する。
- 2 本会の決算は、監事の意見を付して、毎事業年度終了後最初の定時代議員会に提出して、その承認を得なければならない。

(会費)

- 第37条 本会の会費は、終身会費および維持会費とする。
- 2 終身会費は、金30,000円とし、維持会費は、1口につき年額3,000円とする。
- 3 会員は、終身会費全額を納付しなければならない。
- 4 会員及び学生会員は、随時、維持会費1口以上を納付することができる。

(基金の積立)

- 第38条 本会は、事業年度ごとに、終身会費収入の一部を、基金として積み立てなければならない。
- 2 前項の基金について、積立額および用途は、代議員会が決定する。

第10章 支部会、部会および関連組織

(支部会)

- 第39条 会員は、常任委員会の承認を経て、支部会を組織することができる。
- 2 支部会の名称は、地域名など、その支部会の特徴を表わす文字に「成城会」の文字を付するものとする。

(部会)

- 第40条 会員は、常任委員会の承認を経て、第5条第1号および第5号に掲げる学校別に部会を設けることができる。

(OB・OG会、成城会)

- 第41条 会員は、成城学園にかつて存在したまたは現に存在する運動部、文化部、同好会その他の団体のOB・OG会を登録することができる。

2 会員は、業界・業種・法人別の団体を設立し、登録することができる。

3 前項が定める団体の名称は、原則として、業界・業種・法人名を表す文字に「成城会」の文字を付するものとする。

(届出事項)

- 第42条 支部会、部会、OB・OG会または成城会は、その名称・代表者および構成員を常任委員会に届け出なければならない。

第11章 会則の変更

(会則の変更)

- 第43条 この会則を変更するには、代議員会の議決を経なければならない。

第12章 公告の方法その他

(公告の方法)

- 第44条 本会の公告は、本会の事務所に掲示して行なう。

(施行規則)

- 第45条 この会則の施行について必要な事項は、常任委員会が定める。

付則 (昭和55年10月29日)

この改正は、昭和56年1月1日から施行する。

付則 (昭和61年3月18日)

この改正は、昭和61年3月18日から施行する。

付則 (昭和61年11月20日)

この改正は、昭和61年11月20日から施行する。

付則 (昭和63年3月28日)

この改正は、昭和63年4月1日から施行する。

付則 (昭和63年11月18日)

この改正は、昭和64年4月1日から施行する。

付則 (平成10年11月30日)

この改正は、平成11年4月1日から施行する。

付則 (平成14年3月18日)

- 1 この改正は、平成14年4月1日から施行する。ただし、平成14年3月に新たに卒業する者から選出される代議員については、本改正を適用する。
- 2 現在その任にある代議員、常任委員ならびに監事については、現在の任期中はその地位を保つものとする。

付則 (平成18年11月18日)

この改正は、平成18年11月18日から施行する。

付則 (平成19年3月17日)

この改正は、平成19年3月17日から施行する。

付則（平成 20 年 3 月 15 日）

- 1 常任委員の定数を20名から24名に増員し、第24条第3号による選出常任委員を8名から12名とする。
- 2 この改正は、平成20年3月15日から施行する。

付則（平成 25 年 11 月 16 日）

この改正は、平成25年11月16日から施行する。

付則（平成 28 年 11 月 26 日）

この改正は、平成28年11月26日から施行する。

付則（平成 30 年 3 月 24 日）

この改正は、平成30年3月24日から施行する。

付則（令和元年11月30日）

この改正は、令和元年11月30日から施行する。

* 施行規則集 *

新卒会員から選出される代議員の任期等の特例に関する規則

会則施行規則第1号

制定 昭和56年2月26日

一部改正 平成19年3月17日

（任期）

第1条 成城大学または成城学園高等学校を新たに卒業した会員から選出される代議員の任期は、卒業の年に始まり、3年を経過した後最初の通常選挙（既卒会員から選出される代議員の任期満了による選挙）の年の6月30日に終わる。

（選出の時期）

第2条 前条に定める代議員は、卒業前に、あらかじめ選出することができる。

（選挙管理委員会の不関与）

第3条 選挙管理委員会は、前条の定めによる代議員の選出については、事務を管理することを要しない。

付則（昭和 56 年 2 月 26 日）

この規則は、昭和56年3月1日から施行する。

付則（平成 19 年 3 月 17 日）

- 1 成城大学短期大学部の閉鎖にともない、第1条中の短期大学を削除する
- 2 この改正は、平成19年4月1日から施行する。

成城大学経済学部を昭和54年度までに卒業した会員から選出される代議員の選出方法の特例に関する規則

会則施行規則第2号

制定 昭和56年2月26日

廃止 平成14年4月22日

代議員の選出に関する規則

会則施行規則第3号

制定 昭和56年3月17日

一部改正 平成10年12月14日

一部改正 平成14年4月22日

一部改正 平成17年2月7日

一部改正 平成29年2月13日

（目的）

第1条 この規則は、会則に則り、代議員を選出する手続きを定め、その選出が適正に行なわれるようにすることを目的とする。

（適用範囲）

第2条 この規則は、会員の互選によって選出される代議員の選挙について、適用する。

(選挙事務の管理)

第3条 代議員の選挙に関する事務は、選挙管理委員会が管理する。

(選挙に関する周知)

第4条 選挙管理委員会は、選挙に際し、投票の方法その他選挙に関して必要と認める事項を選挙人に周知させなければならない。

(選挙権および被選挙権)

第5条 会則第2章第5条第1号ないし第6号に該当する者は、代議員の選挙権および被選挙権を有する。

(選挙人名簿)

第6条 選挙人名簿は、事務局長が管理する会員名簿をもって充てる。

(選挙の期日)

第7条 選挙は、代議員の任期の終わる日の前60日以内に行なう。

2 選挙の期日は、投票締切日を示して、その25日前までに告示しなければならない。

3 前項の告示は、事務局に提示するほか、選挙人名簿に記載された者にその旨の通知を発送して行なう。

4 前項の通知は、これを受けるべき者の住所が外国にあるときまたは不明のときは、発送することを要しない。

(投票の方法)

第8条 選挙は、投票によって行なう。

(一人一票)

第9条 投票は、各選挙単位について、一人一票に限る。

(投票はがきの発送)

第10条 選挙管理委員会は、投票締切日の14日前までに投票はがきを選挙人名簿に記載された者に発送しなければならない。

2 投票はがきは、これを受けるべき者の住所が外国にあるときまたは不明のときは、発送することを要しない。

(投票の記載および郵送)

第11条 選挙人は、投票はがきに所定の員数の被選挙人の氏名を自書し、選挙管理委員会に郵送または持参する。

(投票の日)

第12条 開票は、投票締切日の翌日から行なう。

(投票の無効)

第13条 次の各号に掲げるもののうち、第1号から第3号までの投票は全部無効とし、第4号および第5号の投票は当該部分に限り無効とする。

(1) 正規の投票はがきを用いないもの

(2) 所定の員数をこえる被選挙人の氏名を記載したもの

(3) 被選挙人の氏名のほか、他事を記載したもの。ただし職業、身分または敬称の類を記入したものは、この限りでない。

(4) 被選挙人以外の者の氏名を記載した場合のその部分

(5) 被選挙人の何人を記載したかを確認したい場合のその部分

(当選人)

第14条 投票の結果、有効投票の比較多数を得た者を当選人とする。ただし、同数の比較多数を得た者がいるときは、選挙管理委員会がくじによって、当選人を定める。

同窓会終身会費を納入していない者は、当選人から除外するものとする。

(代議員の補充)

第15条 会員の互選によって選出された代議員に欠員が生じた場合は、直近の選挙における次点者を繰り上げて、補充する。ただし、同数の得票の次点者がいるときは、前条のただし書きの例による。

2 代議員に当選した者または前項の定めによって補充された者が就任を辞退したときも、前項の例による。

3 前2項の定めによって代議員の欠員を補充することができないときは、常任委員会は当該選挙母体に属する会員の中から補欠の代議員を指名することができる。

(当選人等の報告)

第16条 当選人が定まったときは、選挙管理委員会は、速やかに当選人その他選挙の次第を常任委員会に報告しなければならない。

(他規則の準用)

第17条 学校法人成城学園監事候補者および評議員の選出に関する規則(平成10年12月1日施行)第14条(投票の管理)、第15条(投票箱の閉鎖)、第16条(投票録)、第17条(開票の立会)、第19条(開票の参観)、第20条(開票の場合の投票の効力の決定)、第22条(同一氏名等の候補者に対する投票の効力)、第23条(選挙録)および第24条(投票録および選挙録の保存)の規定は、この規則による選挙について準用する。この場合において、「候補者」とあるのは、「被選挙人」と読み替えるものとする。

付則(昭和56年3月17日)

- 1 この規則は、昭和56年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行後における最初の選挙においては、第14条第2項の適用について、当該選挙母体における前任の代議員の数が代議員の定数を超える場合は、その者間の協議によって、協議がとと

のわかない場合は、選挙管理委員会がくじによって、代議員を定める。

付則（平成 10 年 12 月 14 日）

- 1 この改正は、平成11年1月1日から施行する。
- 2 この付則の第2項は平成14年4月22日削除する。

付則（平成 14 年 4 月 22 日）

この改正は、平成14年4月22日から施行する。

付則（平成 17 年 2 月 7 日）

この改正は、平成17年2月8日から施行する。

付則（平成 18 年 11 月 18 日）

この改正は、平成18年11月18日から施行する。

付則（平成 29 年 2 月 13 日）

この改正は、平成29年2月13日から施行する。

選挙管理委員会規則

会則施行規則第4号

制定 昭和56年9月11日

一部改正 平成19年3月17日

（この規則の目的）

第1条 この規則は、会則第7章に定める選挙管理委員会の基本的な運営方法を確立し、その公正な活動を確保することを目的とする。

（所掌事務）

第2条 選挙管理委員会は、会則第33条第2項に定める事務を管理する。

（選挙に関する周知）

第3条 選挙管理委員会は、選挙に際し、投票の方法その他選挙に関して必要と認める事項を選挙人に周知させなければならない。

（委員等の選任）

第4条 選挙管理委員会の委員は、役員以外の者で、かつ、会則第5条第1号に該当する年齢25年以上の会員の中から常任委員会の議決による指名にもとづいて、常任委員長が委嘱する。

- 2 選挙管理委員が欠けた場合は、前項にもとづいて委員の補充を行う。

（委員の任期）

第5条 委員の任期は3年とする。ただし、補充の委員の任期は、前任者の任期の残存期間とする。

（委員長および副委員長）

第6条 選挙管理委員会に、委員長および副委員長各1名を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 委員長は、選挙管理委員会を代表し、その事務を統括する。

- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、または委員長が欠けたときは、その職務を代理または代行する。

（会議）

第7条 選挙管理委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 選挙管理委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことが出来ない。

- 3 選挙管理委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

（庶務）

第8条 選挙管理委員会の庶務は、事務局において処理する。

付則（昭和 56 年 9 月 11 日）

この規則は、昭和56年9月12日から施行する。

付則（平成 19 年 3 月 17 日）

- 1 予備委員の廃止にともない、第4条第2項および第3項を削除し、新たに第2項を加える。
- 2 この改正は、平成19年3月17日から施行する。

常任委員および監事の選出に関する規則

会則施行規則第5号

制定 昭和59年7月10日

一部改正 平成2年3月20日

一部改正 平成14年4月22日

一部改正 平成14年6月20日

一部改正 平成20年6月26日

第1章 総 則

（この規則の目的）

第1条 この規則は、会則に則り、常任委員および監事を選出する準則を定め、その選出が適正に行なわれるようにすることを目的とする。

（この規則の適用範囲）

第2条 この規則は、代議員の互選によって選出される常任委員および監事の選挙について、適用する。

（選挙事務の管理）

第3条 常任委員および監事の選挙に関する事務は、選挙管理委員会が管理する。

（選挙に関する周知）

第4条 選挙管理委員会は、投票に際し、投票の方法その他選挙に関して必要と認める事項を選挙人に周知させなければならない。

（通知等の発送）

第5条 この規則の定めにもとづいて選挙管理委員会が行なう通知および投票用紙その他文書による伝達は、これを受けるべき者の住所が外国にあるときまたは不明のときは、発することを要しないものとする。

第2章 選挙権および被選挙権

(選挙権および被選挙権)

第6条 代議員は、常任委員および監事の選挙権および被選挙権を有する。

第3章 選挙人名簿

(選挙人名簿)

第7条 選挙人名簿は、各選挙を通じて、一つの名簿とする。

2 選挙管理委員会は、選挙人名簿の調整および保管の任に当たるものとし、選挙を行なう度に、選挙人名簿を作成するものとする。

(選挙人名簿の様式)

第8条 選挙人名簿には、選挙人の氏名、住所および所属する代議員の選挙単位の名称を記載しなければならない。

(縦覧)

第9条 選挙管理委員会は、選挙の告示と同時に、少なくとも5日間、選挙人名簿を事務局において縦覧に供さなければならない。

第4章 選挙期日

(選挙の期日)

第10条 選挙は、常任委員および監事の任期が終わる日の前30日以内に行なう。

2 選挙の期日は、その25日前までに告示しなければならない。

3 前項の告示は、事務局に掲示するほか、選挙人名簿に記載された者にその旨の通知を発して行なう。

(同時選挙)

第11条 常任委員の選挙と監事の選挙は、同時に行なう。

第5章 候補者

(常任委員候補者の立候補の届出)

第12条 常任委員の候補者となろうとする者は、当該選挙の告示があった日から14日以内に、文書でその旨を選挙管理委員会に届け出なければならない。

2 選挙人が他人を常任委員の候補者としようとするときは、前項の期間内に、文書でその推薦の届け出をすることができる。

3 前2項の文書は、様式第1(イ)または(ロ)によるものとする。

(立候補の辞退)

第13条 常任委員の候補者は、前条第1項の期間の末日までに、選挙管理委員会に、文書による届け出をしなければ、その候補者たることを辞退することができない。

(監事候補者への準用)

第14条 前2条の規定は、監事の候補者となろうとする者について、準用する。この場合、「常任委員」とあるのは、「監事」と読みかえるものとする。

第6章 候補者名簿

(候補者名簿の作成)

第15条 選挙管理委員会は、第12条第1項の期間の満了後、すみやかに候補者名簿を作成しなければならない。

2 前項の名簿には、候補者の氏名、住所および所属する代議員の選挙単位の名称ならびに選挙管理委員会が定める事項を記載しなければならない。

(候補者名簿の発送)

第16条 選挙管理委員会は、選挙期日の7日前までに、候補者名簿を、選挙人名簿に記載された者に発送しなければならない。

第7章 投票

(選挙の方法)

第17条 選挙は、投票によって行なう。

(一人一票)

第18条 投票は、各回選挙について、一人一票に限る。

(投票管理者)

第19条 削除

(投票用紙の様式)

第20条 常任委員の選挙の投票用紙は、各選挙母体ごとに、会則第24条に定める数の欄に区分する。

2 監事の選挙の投票用紙は、2つの欄に区分する。

3 前2項の投票用紙は、様式第3によるものとする。

(投票用紙等の発送)

第21条 選挙管理委員会は、投票用紙を、選挙期日の7日前までに選挙人に発送しなければならない。ただし、国外に住所を有する選挙人については、この限りでない。

(投票の方法)

第22条 常任委員の選挙の投票は、会則第24条に定める選挙区分につき、当該区分に属する代議員が同じ区分の候補者からその定数以内を選ぶものとする。

2 前項の規定にかかわらず会則第8条第8号に掲げる代議員の投票は、本規則において会則第24条第3号の区分に属するものとする。

3 監事の選挙の投票は、その候補者から2名以内を選ぶものとする。

(投票の記載事項および送付)

第23条 選挙人は、候補者名簿の記載の中から選出しようとする者の氏名を正規の投票用紙の所定欄に自書し、各欄を切りはなさないで、これを選挙管理委員会が定める方法により選挙管理委員会へ選挙の期日までに到着するように郵送または持参する。

2 投票用紙には、選挙人の氏名を記載または押印してはならない。

(投票の管理)

第24条 選挙管理委員会は、前条の規定による投票の送付があったときは、ただちにこれを受けつけ、受領時の状態のまま投票箱に入れてこれを保管しなければならない。

(投票箱の閉鎖)

第25条 選挙管理委員会は、投票締切日の午後6時に投票箱を閉鎖しなければならない。

2 選挙管理委員会は、投票箱の閉鎖後は、投票を受けつけてはならない。

(投票録の作成)

第26条 選挙管理委員会は、投票録を作り、投票に関する次第を記載し、委員長がこれに署名する。

(開票事務および選挙会事務)

第27条 開票の事務および選挙会の事務は、選挙管理委員会が行なう。

(選挙立会人)

第28条 選挙管理委員会は、会員の中から選挙立会人若干名を指名して、開票および選挙会に立会わせることができる。

(開票事務と選挙会事務の合同)

第29条 開票の事務は、選挙会場において、選挙会の事務に合わせて行なう。

(選挙会の開催場所)

第30条 選挙会は、選挙管理委員会の指定した場所で開く。

(選挙会の場所および日時)

第31条 選挙管理委員会は、予め選挙会の場所および日時を告示しなければならない。

2 第10条第3項の規定は、前項の告示について準用する。

(選挙会日)

第32条 選挙会は、選挙期日の翌日に行なう。

(開票)

第33条 選挙管理委員会は、選挙立会人立会のうえ、投票箱を開き、選挙立会人とともに投票を点検しなければならない。

(開票の場合の投票の効力の決定)

第34条 投票の効力は、選挙管理委員会が決定する。その決定に当たっては、その投票した選挙人の意思が明白であれば、第35条(無効投票)の規定に反しない限りにおいて、その投票を有効とするようにしなければならない。

(無効投票)

第35条 次の各号に掲げる投票は無効とする。

(1) 第23条の規定に違反したもの

(2) 投票用紙の1の欄に2名以上の者または投票者の選出母体に属する候補者以外の者を記載した場合のその欄の票

(3) 候補者の何人を記載したかを確認し難い場合のその欄の票

(同一氏名等の候補者に対する投票の効力)

第36条 同一の氏名、氏または名の候補者が2人以上ある場合において、その氏名、氏または名のみを記載した投票は、前条第3号の規定にかかわらず、有効とする。

2 前項の有効得票は、当該候補者のその他有効投票数に応じて按分し、それぞれこれに加えるものとする。

(選挙会)

第37条 選挙管理委員会は、開票終了後ただちに選挙会を開き、選挙立会人立会のうえ、各候補者の得票総数を計算しなければならない。

(開票等の参観)

第38条 選挙人は、開票および選挙会の参観を求めることができる。

(選挙録の作成およびその他関係書類の保存)

第39条 選挙管理委員会は、開票後速やかに選挙録を作成し、開票に関する次第および候補者の得票総数を記載しなければならない。

2 選挙録には、委員長が署名する。

3 投票は、有効無効を区別し、投票録および選挙録とあわせて、選挙管理委員会において、当該選挙にかかる常任委員および監事の任期間、保存しなければならない。

第8章 当選人

(当選人)

第40条 各選挙において、有効投票の比較多数を得た者を当選人とする。ただし、常任委員の選挙については会則第24条各号に掲げる区分ごとに当選人を定める。

2 当選人を定めるにあたり、投票数が同じである場合は、選挙管理委員会がくじで定める。

(無投票当選)

第41条 選挙の期日の告示があった日から14日後において、第12条第1項または第2項の規定による届け出のあった常任委員の候補者が、会則第24条各号に掲げる区分の定数を超えないときは、当該区分に限り、投票は行なわない。第14条の規定による届け出のあった監事の候補者が、会則第20条に掲げる定数を超えないときも、同様とする。

2 前項の規定によって投票を行なわないことになったときは、選挙管理委員会は、当該候補者を当選人と定めなければならない。

(当選人決定の場合の報告、告知および告示)

第42条 当選人が定まったときは、選挙管理委員会は、ただちに当選人の住所、氏名、所属する代議員の選挙単位の名称、得票数および各候補者の得票数その他選挙の次第を常任委員会に報告し、当選人に当選の旨を告知し、かつ、当選人の住所、氏名、および所属する代議員の選挙単位の名称を告示しなければならない。

2 前項の告示は、事務局に掲示して行なう。

付則 (昭和59年7月10日)

この規則は、昭和59年10月または11月に開催される定時代議員会の終了の時から任期が始まるべき常任委員または監事の選出から施行する。

注：様式第1(イ)(ロ)、様式第2については省略する。

付則 (平成2年3月20日)

この改正は、平成2年3月21日から施行する。

付則 (平成14年4月22日)

この改正は、平成14年4月22日から施行する。

付則 (平成14年6月20日)

1 この改正は、平成14年6月20日から施行する。

2 様式第3(1～4)については省略する。

付則 (平成20年6月26日)

1 海外居住選挙人への投票用紙送付を不要とする事を明確化するため、第5条と第21条を改正。

2 投票管理者を廃止し、選挙管理委員会が選挙についての責任を持つことを明確化するため、第19条を削除、第24・26・34・39条を改正。

3 この改正は、平成20年6月26日から施行する。

役員に関する規則

会則施行規則第6号
制定 平成19年7月23日

(会長)

第1条 会長は、成城学園同窓会(以下、本会という)を代表して、常任委員会の決定にしたがって、つぎの業務を執行する。

- (1) 代議員会を招集する。
- (2) 常任委員会が、会員のうちから指名した副会長および顧問、相談役を任命する。
- (3) 常任委員会の承認を経て、事務局長を任命する。
- (4) 本会主催の式典および会議に出席し、本会を代表して挨拶する。
- (5) 成城学園からの招待に応じて、式典等に出席する。
- (6) 友誼校の本会への招待に応じて、式典等に出席する。
- (7) その他、常任委員会が必要と認めた業務を執行する。

(副会長)

第2条 副会長は、前条各号の会長の業務を補佐する。

2 会長に事故があるときまたは会長が欠けたときに、会長が予め定める順序にしたがって、その職務を代行する。

(常任委員長)

第3条 常任委員長は、本会を代表し、常任委員会の決定に基づいて、つぎの業務を執行する。

- (1) 常任委員会を招集し、主宰する。
- (2) 会則第22条第3項の規定にしたがって、5名の常任委員を指名する。
- (3) 常任委員会の決定に基づき、事務局長を指揮する。
- (4) 常任委員会の中に小委員会を設置して、本会の財務その他の業務を統括する。
- (5) 必要に応じて、専門委員会を組織して、会員の中から委員を指名する。
- (6) 常任委員会を代表して、会員等に本会の事業および活動を定期的に報告する。
- (7) その他、常任委員会が必要と認めた業務を執行する。

(常任副委員長)

第4条 常任副委員長は、前条各号の常任委員長の業務を補佐する。

2 常任委員長に事故があるとき、または常任委員長が欠けたときは、常任委員長が予め定める順序にしたがって、その職務を代行する。

(常任委員)

第5条 常任委員は、本会の常任委員会を組織して、本会の業務を決定する。

2 常任委員は、小委員会および専門委員会にそれぞれ所属して、本会の業務を執行する。

3 常任委員は、代議員会で会務報告をするとともに、会報等を通して会員に本会の事業および活動を定期的に報告する。

4 常任委員は、常任委員会の決定に基づいて、本会の事業の実施を指揮する。

(監事)

第6条 監事は、本会の業務の執行ならびに会計および財産状態を監査する。

2 監事は、常任委員会に出席して本会の業務について、意見を述べることができる。

(顧問および相談役)

第7条 顧問および相談役は、会長および常任委員会の諮問に対して意見を述べることができる。

2 顧問および相談役は、原則として、つぎの者から指名される。

- (1) 本会の事業および活動に貢献したものの
- (2) 本会の発展に寄与し得るものの

付則 (平成19年7月23日)

この規則は、平成19年7月23日から施行する。

選挙不成立の場合および次点者繰上げに関する規則

会則施行規則第7号
制定 平成28年10月17日
改正 平成29年2月13日

(意義)

第1条 成城学園同窓会役員(常任委員および監事)選挙の際の選挙不成立の際の対応、ならびに次点者繰上げに関する規則については、成城学園同窓会会則第27条によるものの他、本規則による。

(選挙不成立の場合)

第2条 選挙不成立の場合、新制高校(含むアルザス高)、大学(含む大学院、短大・短専)選出の常任委員については、任期中に1回に限り、再選挙を行うこととする。

2 旧制高校、旧制高等女学校選出の常任委員については再選挙を行わず、空席のままとする。

3 監事については、再選挙を行い補充する。

(次点繰上げも含めて欠員が生じた場合)

第3条 次点繰上げも含めて欠員が生じた場合、新制高校(含むアルザス高校)、大学(含む大学院、短大・短専)生出の常任委員については、任期中1回に限り、再選挙を行うこととする。

2 旧制高校、旧制高等女学校選出の常任委員については再選挙を行わず、空席のままとする。

3 監事については、再選挙を行い補充する。

(再選挙の公示期日)

第4条 第2条ならびに第3条の措置により行われる再選挙は、選挙不成立の場合は新常任委員会が発足した日から60日以内に、常任委員会発足後に次点繰上げも含めて欠員が生じた日から60日以内に、公示しなければならない。それ以降の手続きは、成城学園同窓会施行規則第5号常任委員及び監事の選挙に関する規則を準用する。

(次点繰上げおよび再選挙の期限)

第5条 常任委員および監事に欠員が生じた場合の次点繰上げ、および第3条の措置により行われる再選挙は、改選翌々年春の代議員会までとし、それ以降は次点繰上げおよび再選挙を行わず、空席とする。ただし監事については、再選挙を行い補充する。

付則 (平成28年10月17日)

この規則は、平成28年10月17日から施行する。

付則 (平成29年2月13日)

この規則は、平成29年2月13日から施行する。

学校法人成城学園監事候補者および評議員の選出に関する規則

成城学園同窓会
制定 昭和53年10月11日
一部改正 昭和56年3月28日
一部改正 平成10年11月30日
一部改正 平成18年11月18日

第1条 (この規則の目的) この規則は、会則の定めにより、学校法人成城学園の委嘱に基づいて同法人の監事候補者および評議員を選出する手続きを確立し、その選挙が公正に行なわれるようにすることを目的とする。

第2条 (適用範囲) この規則は、前条監事候補者および評議員の選挙について適用する。

第3条 (選挙事務の管理) 前条監事候補者および評議員の選出に関する事務は、会則第7章に規定する選挙管理委員会が管理する。

第4条 (選挙に関する周知) 選挙管理委員会は、選挙に際し、投票の方法その他選挙に関し必要と認める事項を選挙人に周知させなければならない。

第5条 (選挙権) 代議員は、監事候補者および評議員の選挙権を有する。ただし、学校法人成城学園寄附行為施行規則第10条第2号の規定によ

って選挙権を辞退したものとみなされた者については、この限りでない。

2 選挙管理委員会は、選挙の期日の告示のあった日の14日後に選挙人名簿に記載がある者をもって選挙権を行使すべきものとみなす旨を、当該選挙の告示と同時に示さなければならない。

第6条（被選挙権） 同窓会会員のうち、学校法人成城学園の設置する学校（この法人の前身者が設置した学校を含む）を卒業した者で年齢25年以上の者は、監事候補者および評議員の被選挙権を有する。

2 前条第1項但書は、前項の場合に準用する。この場合、「選挙権」とあるのを「被選挙権」と読み替えるものとする。

3 第1項の年齢は、第9条第1項の期間が満了する日によって算定する。

第7条（選挙人名簿） 選挙人名簿は、選挙ごとに作成し、事務局に備えなければならない。

2 選挙人名簿には、選挙人の氏名、住所、および所属する代議員の選挙単位の名称を記載しなければならない。

第8条（選挙の期日） 選挙の期日は、投票締切日を示してその25日前までに告示しなければならない。

2 前項の告示は、事務局に掲示する外、選挙人名簿に記載された者にその旨の通知を発して行なう。

第9条（候補者） 監事候補者または評議員の候補者となろうとする者は、当該選挙の期日の告示があった日から14日以内に文書でその旨を選挙管理委員会に届け出なければならない。

2 選挙人が他人を監事候補者または評議員の候補者としようとするときは、5名以上の者が共同でするときに限り、前項の期間内に文書で選挙管理委員会にその推薦の届け出をすることができる。

3 前2項の文書には、候補者となるべき者の氏名、卒業した学校・クラスの名称および住所、ならびに選挙管理委員会が定める事項を記載しなければならない。

第10条（投票の方法） 選挙は、投票によって行なう。

第11条（一人一票） 投票は、選挙人の所属する代議員の選挙単位の数にかかわらず、一人一票に限る。

第12条（選挙用紙の発送等） 選挙管理委員会は、投票締切日の7日前までに投票用紙を、候補者名簿および投票用封筒とともに選挙人に発送しなければならない。ただし、国外に住所を有する選挙人については、この限りではない。

第13条（投票の記載および郵送） 選挙人は、投票用紙に候補者名簿の記載の中から監事候補者

については1名、評議員については7名以内の候補者の氏名を自書し、これを投票用封筒に封入して選挙管理委員会に郵送または持参しなければならない。

第14条（投票の管理） 選挙管理委員会は、前条の規定による投票の送付があったときは、直ちにこれを受け付け、受領時の状態のまま投票箱に入れて保管しなければならない。

第15条（投票箱の閉鎖） 選挙管理委員会は、投票締切日の午後6時に投票箱を閉鎖する。

2 選挙管理委員会は、投票箱の閉鎖後は、投票を受け付けてはならない。

第16条（投票録） 選挙管理委員会は、投票録を作成し、投票に関する次第を記載しなければならない。

2 投票録には、委員長が署名する。

第17条（開票の立会） 開票には、選挙管理委員会が指名する開票立会人若干名の立会を要する。

第18条（開票の日） 開票は、投票締切日またはその翌日に行なう。

第19条（開票の参観） 代議員は、開票を参観することができる。

第20条（開票の場合の投票の効力の決定） 投票の効力は、選挙管理委員会が決定する。その決定に当たっては、次条の規定に反しない限り、その投票を有効とするようにしなければならない。

2 前項の場合、選挙管理委員会は、開票立会人の意見を聴く事ができる。

第21条（投票の無効） 次の各号の中、第1号から第3号までの投票は全部無効とし、第4号および第5号の投票は当該部分に限り無効とする。

- (1) 正規の用紙を用いないもの
- (2) 監事候補者については複数名を、評議員については7名をこえる候補者の氏名を記載したもの
- (3) 候補者の氏名の外、他事を記載したものの、ただし、職業、身分、所属または敬称の類を記入したものは、この限りでない
- (4) 候補者以外の者の氏名を記載した場合のその部分
- (5) 候補者の何人を記載したかを確認し難い場合のその部分

第22条（同一氏名等の候補者に対する投票の効力） 同一の氏名、氏または名の候補者が2名以上ある場合において、その氏名、氏または名のみを記載した投票は、前条第5号の規定にかかわらず、有効とする。

2 前項の有効投票は、当該候補者のその他の有効投票数に応じて按分し、それぞれこれに加えるものとする。

第23条（選挙録） 選挙管理委員会は、開票後速やかに選挙録を作成し、開票に関する次第および候補者の得票総数を記載しなければならない。

2 選挙録には、委員長が署名する。

第24条（投票録および選挙録の保存） 投票録および選挙録は、当該選挙にかかる監事候補者および評議員の在任期間中、保存しなければならない。

第25条（当選人） 選挙において有効投票の比較多数を得た者をもって当選人とする。

2 当選人を定めるに当たり、得票数が同じである場合は、選挙管理委員会がくじで決める。

第26条（無投票当選） 選挙の期日の告示があった日から14日後において第9条第1項または第2項の規定による届出のあった候補者が監事候補者または評議員の定数をこえないときは、投票は行なわない。

2 前項の規定により投票を行なわないこととなったときは、選挙管理委員会は、当該候補者を当選人と定めなければならない。

第27条（当選人決定の場合の報告、告知および告示） 当選人が定まったときは、選挙管理委員会は直ちに当選人の氏名、卒業した学校・クラスの名称、住所、得票数および各候補者の得票総数その他選挙の次第を常任委員会に報告し、かつ、当選人に当選の旨を告知し、当選人の氏名、卒業した学校・クラスの名称および住所を告示しなければならない。

2 前項の告示は、事務局に掲示して行なう。

付則（昭和53年10月11日）

この規定は、昭和53年10月12日から施行する。

付則（昭和56年3月17日）

この改正は、昭和56年4月1日から施行する。

付則（平成10年11月30日）

この改正は、平成10年12月1日から施行する。

付則（平成18年11月18日）

1 学校法人成城学園寄付行為および同施行規則の一部改正にともない、監事を監事候補者とする。

2 この改正は、平成18年11月18日から施行する。